

令和8年度
当初予算の概要

茂原市

<目次>

1. 経済情勢と国の状況について	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	
①歳入	4 ページ
グラフ1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ2 歳入	7 ページ
グラフ3 市税内訳	
③歳出（目的別）	8 ページ
グラフ4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④歳出（性質別）	10 ページ
グラフ5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合、千葉県水道用水供給事業 に対する負担金の状況	
5. 主要事業	13 ページ
【参考資料1】財政力向上への取組	16 ページ
【参考資料2】地方債の状況	17 ページ
【参考資料3】財政状況の推移	18 ページ
【参考資料4】令和8年度職員・人員計画	19 ページ
【参考資料5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金 増収分の使途	20 ページ
【参考資料6】都市計画税の使途	21 ページ
【参考資料7】入湯税の使途	
【参考資料8】森林環境譲与税の使途	22 ページ

1. 経済情勢と国の状況について

2年連続で5%を上回る賃上げ率など、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ている。景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定した。

国の令和8年度予算については、「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進していく。特に社会保障については、物価や賃金の上昇等に対して、国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備していく予算編成を行う。

2. 本市の財政状況について

令和8年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、固定資産税のうち大手企業の設備の経年減価等による償却資産の減等が見込まれるものの、企業の賃金改善による個人市民税所得割の増等が予想され、自主財源は増加の見込みである。

一方、歳出においては、内水対策関連事業の進捗に伴う事業費の減や、公債費の減等があるものの、増加傾向にある義務的経費の扶助費や、長生郡市広域市町村圏組合への負担金の増、老朽化した公共施設等の維持管理等があり、厳しい財政状況が続いている。

今後も、エネルギーや物資等の価格高騰への対応や近年頻発化する災害への備えに加え、公共施設等の老朽化への対応等、将来を見据えた財政需要が見込まれることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善等、引き続き健全な財政運営が求められる。

3. 予算編成について

令和8年度の予算編成において、国は経済の緩やかな回復が続くと見込んでいるが、本市においては、長生郡市広域市町村圏組合への負担金や人件費、扶助費等の増加の影響もあり、依然厳しい財政状況が見込まれる中で、「第3次3か年実施計画」との整合性を図ることを基本としながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源を効率的に配分するよう「事業の選択と集中」に努めた。

また、子育て支援や、内水対策をはじめとする市民の「安全・安心」につながる事業について、重点的に予算の配分を行った。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度当初 予算額 ①	令和7年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計		35,440,000	33,970,000	1,470,000	4.3
特 別 会 計	国民健康保険事業費	9,697,969	9,596,844	101,125	1.1
	駐 車 場 事 業 費	42,169	44,726	△ 2,557	△ 5.7
	介 護 保 険 事 業 費	9,219,113	8,830,861	388,252	4.4
	後期高齢者医療事業費	2,048,081	1,684,204	363,877	21.6
	小 計	21,007,332	20,156,635	850,697	4.2
合 計		56,447,332	54,126,635	2,320,697	4.3

公営企業会計

下水道事業会計

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度当初 予算額 ①	令和7年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
収益的収支	収入	1,545,260	1,391,558	153,702	11.0
	支出	1,503,230	1,370,211	133,019	9.7
資本的収支	収入	960,180	1,656,421	△ 696,241	△ 42.0
	支出	1,483,801	2,264,378	△ 780,577	△ 34.5

農業集落排水事業会計

(単位:千円、%)

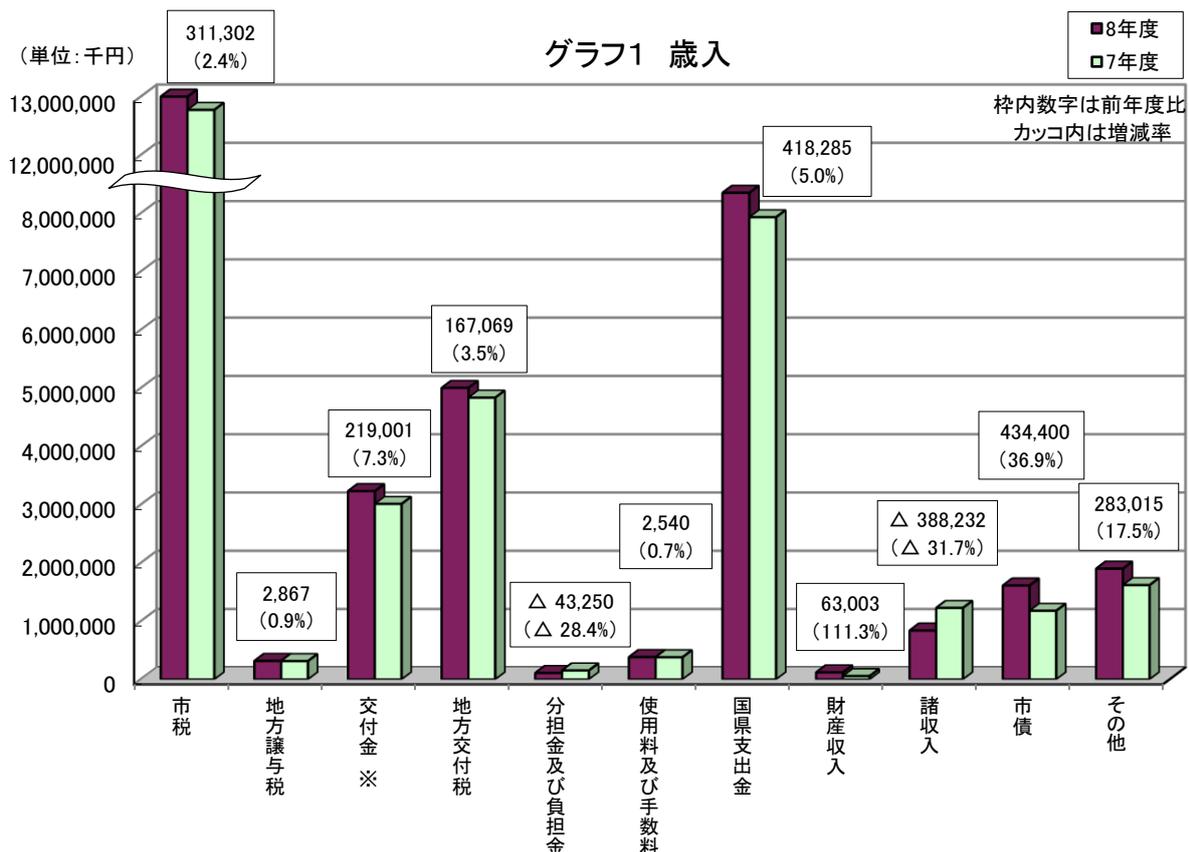
区 分		令和8年度当初 予算額 ①	令和7年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
収益的収支	収入	432,724	436,288	△ 3,564	△ 0.8
	支出	432,313	428,193	4,120	1.0
資本的収支	収入	158,914	433,209	△ 274,295	△ 63.3
	支出	208,958	513,604	△ 304,646	△ 59.3

(2) 一般会計

① 歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	13,083,380	36.9	12,772,078	37.6	311,302	2.4
地 方 譲 与 税	316,650	0.9	313,783	0.9	2,867	0.9
利 子 割 交 付 金	47,000	0.1	9,000	0.0	38,000	422.2
配 当 割 交 付 金	118,000	0.3	75,000	0.2	43,000	57.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,000	0.3	112,000	0.3	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	217,000	0.6	212,000	0.6	5,000	2.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,519,000	7.1	2,403,000	7.1	116,000	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.2	47,000	0.2	3,000	6.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	71,000	0.2	△ 70,999	△ 99.9
地 方 特 例 交 付 金	157,001	0.5	72,001	0.2	85,000	118.1
地 方 交 付 税	5,001,687	14.1	4,834,618	14.2	167,069	3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	109,102	0.3	152,352	0.5	△ 43,250	△ 28.4
使 用 料 及 び 手 数 料	382,066	1.1	379,526	1.1	2,540	0.7
国 庫 支 出 金	6,070,848	17.1	5,876,721	17.3	194,127	3.3
県 支 出 金	2,777,905	7.9	2,553,747	7.5	224,158	8.8
財 産 収 入	119,592	0.3	56,589	0.2	63,003	111.3
寄 附 金	260,540	0.7	250,070	0.8	10,470	4.2
繰 入 金	1,639,235	4.6	1,366,690	4.0	272,545	19.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	837,891	2.4	1,226,123	3.6	△ 388,232	△ 31.7
市 債	1,611,100	4.6	1,176,700	3.5	434,400	36.9
合 計	35,440,000	100.0	33,970,000	100.0	1,470,000	4.3



※交付金:利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】前年度当初予算額に対して 311,302 千円、2.4%増の 13,083,380 千円を計上した。

増要因：個人市民税所得割（現年課税分）339,183 千円の増、法人市民税法人税割（現年課税分）36,398 千円の増等。

減要因：固定資産税（現年課税分・償却資産）72,299 千円の減等。

【地方消費税交付金】前年度当初予算額に対して 116,000 千円、4.8%増の 2,519,000 千円を計上した。

増要因：令和 7 年度の交付実績等による。

【地方特例交付金】前年度当初予算額に対して 85,000 千円、118.1%増の 157,001 千円を計上した。

増要因：環境性能割交付金減収補填分及び軽自動車税環境性能割廃止に伴う減収補填分の増等。

【地方交付税】前年度当初予算額に対して 167,069 千円、3.5%増の 5,001,687 千円を計上した。

増要因：普通交付税 183,025 千円の増。

減要因：特別交付税 15,956 千円の減。

【国庫支出金】前年度当初予算額に対して 194,127 千円、3.3%増の 6,070,848 千円を計上した。

増要因：障害者自立支援給付費負担金 138,091 千円の増、社会資本整備総合交付金（都市公園安全・安心対策事業）46,981 千円の増、障害児通所支援給付費等負担金 42,495 千円の増等。

減要因：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 47,336 千円の減、社会資本整備総合交付金（道路事業（防災・安全））40,626 千円の皆減等。

【県支出金】前年度当初予算額に対して 224,158 千円、8.8%増の 2,777,905 千円を計上した。

増要因：千葉県給食費負担軽減交付金 180,180 千円の皆増、千葉県公立学校情報機器整備事業費補助金（小学校費）71,023 千円の増、障害者自立支援給付費負担金 69,045 千円の増等。

減要因：参議院議員選挙委託金 45,603 千円の皆減、令和 7 年国勢調査委託金 40,220 千円の皆減等。

【財産収入】前年度当初予算額に対して 63,003 千円、111.3%増の 119,592 千円を計上した。

増要因：土地建物貸付収入 64,373 千円の増等。

【寄附金】前年度当初予算額に対して 10,470 千円、4.2%増の 260,540 千円を計上した。

増要因：ふるさと茂原まちづくり事業寄附金 13,510 千円の増、学校等施設建設・改修事業寄附金 8,850 千円の増等。

減要因：一般寄附金 14,070 千円の減等。

【繰入金】前年度当初予算額に対して 272,545 千円、19.9%増の 1,639,235 千円を計上した。

増要因：財政調整基金繰入金 200,000 千円の増、鈴木孝行青少年健全育成振興基金繰入金 29,177 千円の皆増等。

【市債】前年度当初予算額に対して 434,400 千円、36.9%増の 1,611,100 千円を計上した。

増要因：社会教育債 424,500 千円の増、農業債 93,200 千円の増、道路橋梁債 62,500 千円の増等。

減要因：都市計画事業債 94,800 千円の減、河川排水債 76,500 千円の減等。

② 歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
自主財源	16,431,807	46.3	16,203,429	47.8	228,378	1.4
市税 <グラフ3参照>	13,083,380	36.9	12,772,078	37.6	311,302	2.4
分担金及び負担金	109,102	0.3	152,352	0.5	△ 43,250	△ 28.4
使用料及び手数料	382,066	1.1	379,526	1.1	2,540	0.7
財産収入	119,592	0.3	56,589	0.2	63,003	111.3
寄附金	260,540	0.7	250,070	0.8	10,470	4.2
繰入金	1,639,235	4.6	1,366,690	4.0	272,545	19.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	837,891	2.4	1,226,123	3.6	△ 388,232	△ 31.7
依存財源	19,008,193	53.7	17,766,571	52.2	1,241,622	7.0
地方譲与税	316,650	0.9	313,783	0.9	2,867	0.9
利子割交付金	47,000	0.1	9,000	0.0	38,000	422.2
配当割交付金	118,000	0.3	75,000	0.2	43,000	57.3
株式等譲渡所得割交付金	112,000	0.3	112,000	0.3	0	0.0
法人事業税交付金	217,000	0.6	212,000	0.6	5,000	2.4
地方消費税交付金	2,519,000	7.1	2,403,000	7.1	116,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.2	47,000	0.2	3,000	6.4
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	1	0.0	71,000	0.2	△ 70,999	△ 99.9
地方特例交付金	157,001	0.5	72,001	0.2	85,000	118.1
地方交付税	5,001,687	14.1	4,834,618	14.2	167,069	3.5
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	6,070,848	17.1	5,876,721	17.3	194,127	3.3
県支出金	2,777,905	7.9	2,553,747	7.5	224,158	8.8
市債	1,611,100	4.6	1,176,700	3.5	434,400	36.9
合 計	35,440,000	100.0	33,970,000	100.0	1,470,000	4.3

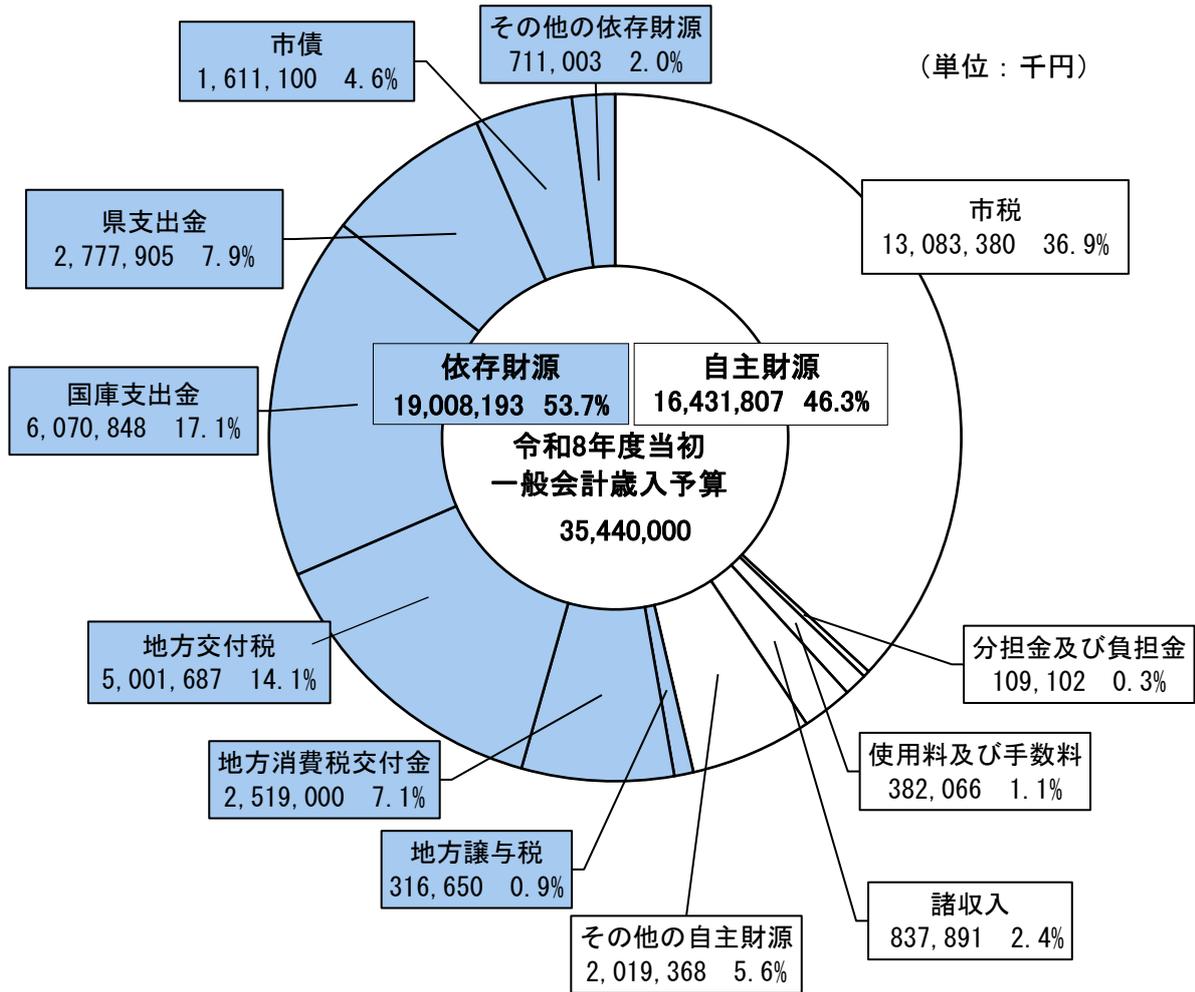
・自主財源は、対前年度228,378千円の増となっている。諸収入の減等があるものの、市税の増等による。

・依存財源は、対前年度1,241,622千円の増となっている。環境性能割交付金の減があるものの、市債の増等による。

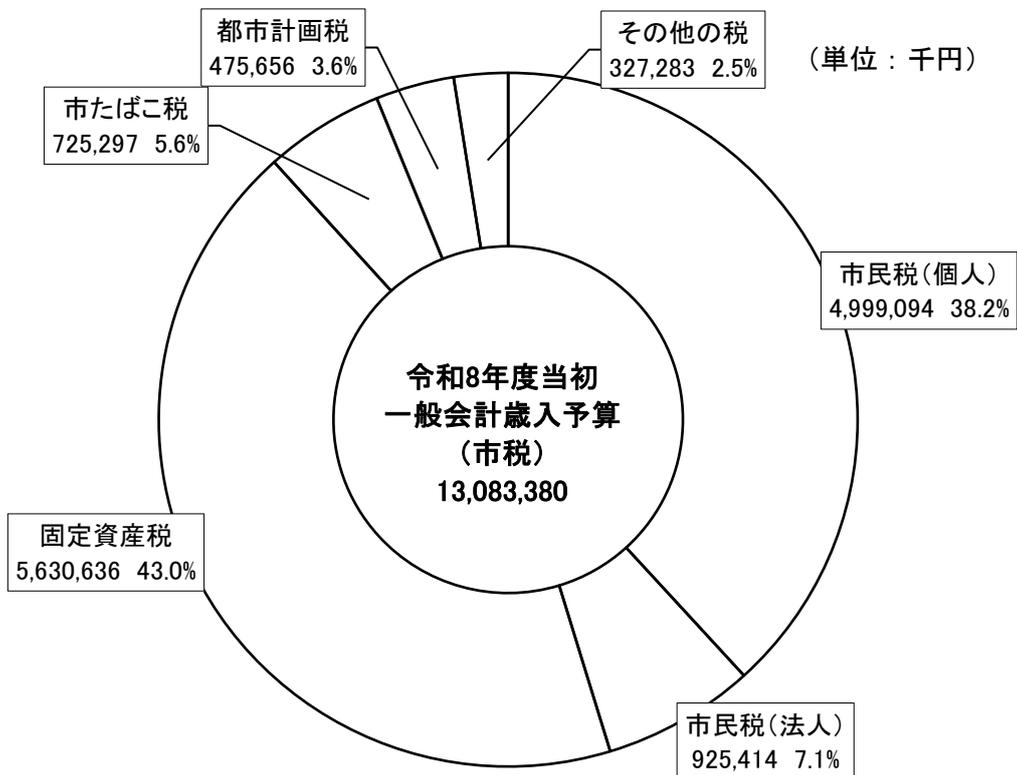
※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

※ 依存財源は、国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられる財源。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳

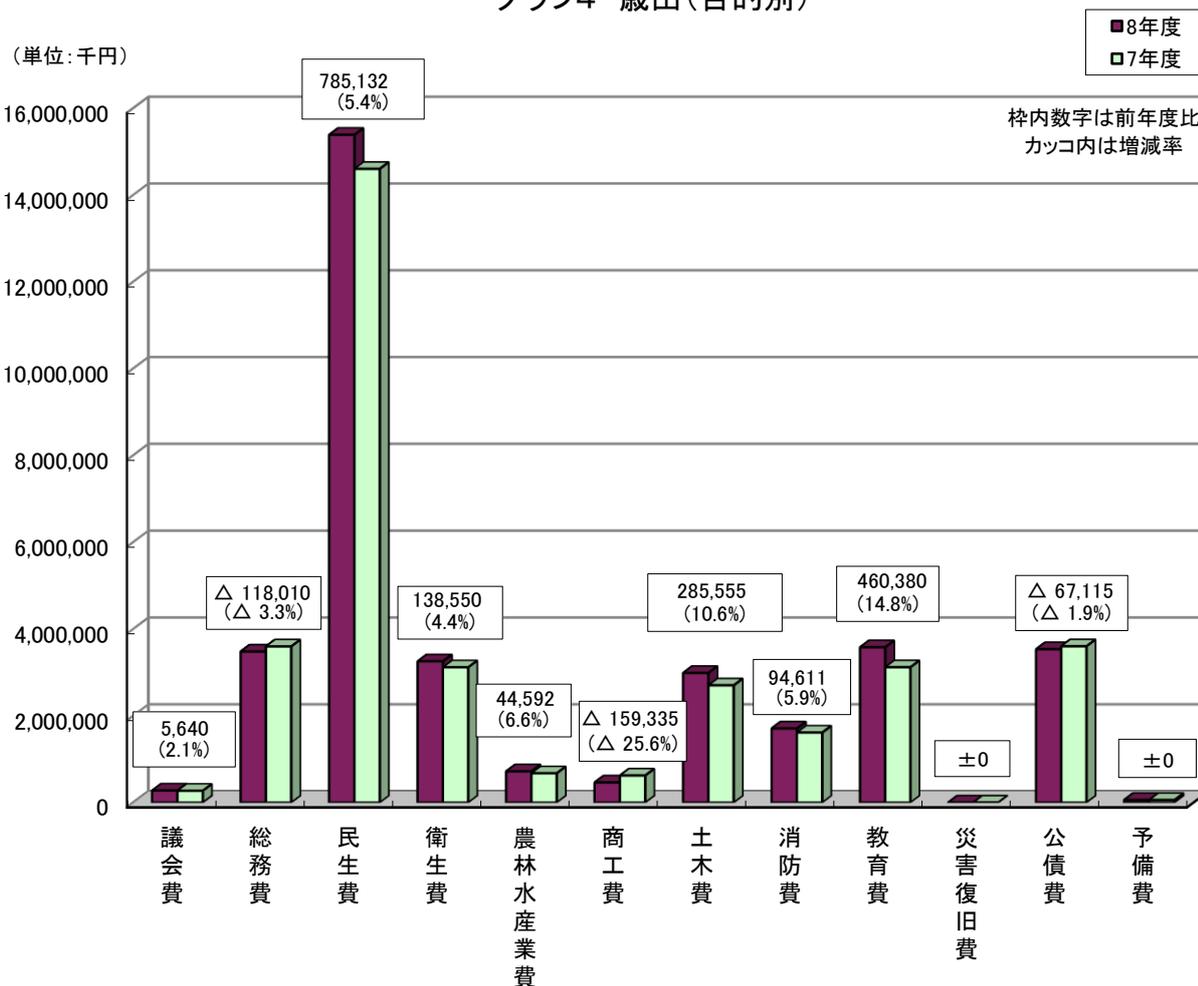


③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	277,225	0.8	271,585	0.8	5,640	2.1
総 務 費	3,478,258	9.8	3,596,268	10.6	△ 118,010	△ 3.3
民 生 費	15,384,898	43.4	14,599,766	43.0	785,132	5.4
衛 生 費	3,253,619	9.2	3,115,069	9.2	138,550	4.4
農 林 水 産 業 費	719,399	2.0	674,807	2.0	44,592	6.6
商 工 費	463,818	1.3	623,153	1.8	△ 159,335	△ 25.6
土 木 費	2,985,676	8.4	2,700,121	7.9	285,555	10.6
消 防 費	1,706,685	4.8	1,612,074	4.7	94,611	5.9
教 育 費	3,577,401	10.1	3,117,021	9.2	460,380	14.8
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,533,020	10.0	3,600,135	10.6	△ 67,115	△ 1.9
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	35,440,000	100.0	33,970,000	100.0	1,470,000	4.3

グラフ4 歳出(目的別)



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】 前年度当初予算額に対して 5,640 千円、2.1%増の 277,225 千円を計上した。

増要因：議会事務運営費 4,674 千円の増等。

【総務費】 前年度当初予算額に対して△118,010 千円、3.3%減の 3,478,258 千円を計上した。

増要因：電子地域通貨事業 259,847 千円の皆増、公有財産管理運営費 243,153 千円の増等。

減要因：定額減税補足給付金給付事業 368,815 千円の皆減、情報化推進事業 102,394 千円の減、市議会議員選挙運営費 69,023 千円の皆減、参議院議員選挙運営費 46,971 千円の皆減、庁舎維持管理費 45,761 千円の減等。

【民生費】 前年度当初予算額に対して 785,132 千円、5.4%増の 15,384,898 千円を計上した。

増要因：訓練等給付事業 197,169 千円の増、一般職人件費 143,655 千円の増、障害児通所支援事業 84,897 千円の増、後期高齢者医療事業 83,462 千円の増、介護給付事業 77,981 千円の増、私立保育所等運営費補助事業 73,434 千円の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 49,450 千円の増、生活保護扶助費 41,378 千円の増等。

減要因：国民健康保険事業特別会計繰出金 43,629 千円の減等。

【衛生費】 前年度当初予算額に対して 138,550 千円、4.4%増の 3,253,619 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（清掃）182,654 千円の増等。

減要因：予防接種事業 78,402 千円の減等。

【農林水産業費】 前年度当初予算額に対して 44,592 千円、6.6%増の 719,399 千円を計上した。

増要因：用排水施設整備事業 101,857 千円の増等。

減要因：小規模治山緊急整備事業 63,965 千円の皆減等。

【商工費】 前年度当初予算額に対して△159,335 千円、25.6%減の 463,818 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 31,906 千円の増等。

減要因：中小企業資金融資事業 182,034 千円の減等。

【土木費】 前年度当初予算額に対して 285,555 千円、10.6%増の 2,985,676 千円を計上した。

増要因：排水整備事業 125,200 千円の皆増、河川改修事業 108,224 千円の増、道路橋梁維持補修費 106,696 千円の増、下水道事業会計繰出金 99,215 千円の増、都市公園再生事業 93,505 千円の増等。

減要因：内水対策関連事業 266,169 千円の減等。

【消防費】 前年度当初予算額に対して 94,611 千円、5.9%増の 1,706,685 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 94,611 千円の増。

【教育費】 前年度当初予算額に対して 460,380 千円、14.8%増の 3,577,401 千円を計上した。

増要因：旧市民会館及び旧中央公民館解体事業 344,320 千円の増、教育振興事業（小学校）127,510 千円の増等。

減要因：中学校管理補修費 117,234 千円の減等。

【公債費】 前年度当初予算額に対して△67,115 千円、1.9%減の 3,533,020 千円を計上した。

増要因：借入金利子償還金 69,868 千円の増。

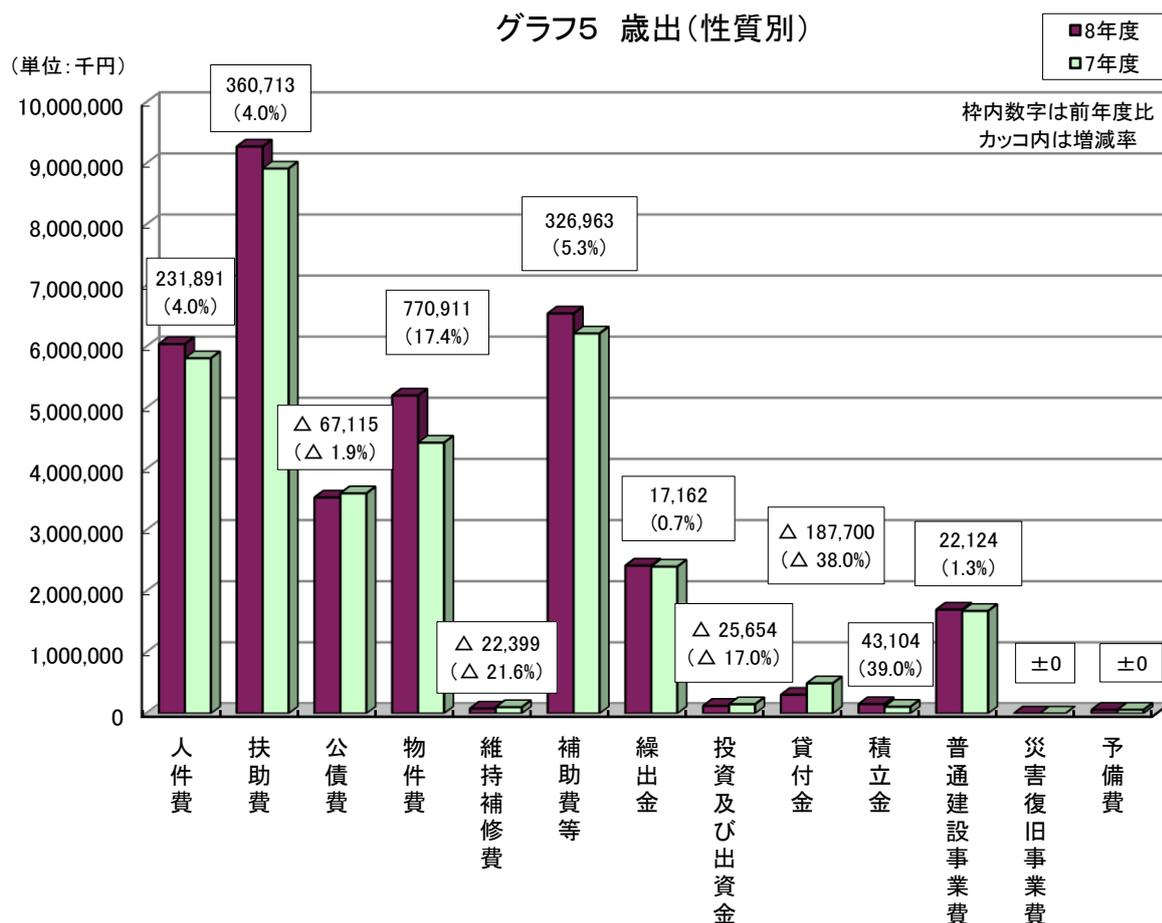
減要因：借入金元金償還金 136,983 千円の減。

④ 歳出（性質別） <グラフ5参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	6,042,570	17.0	5,810,679	17.1	231,891	4.0
扶 助 費	9,276,117	26.2	8,915,404	26.3	360,713	4.0
公 債 費	3,533,020	10.0	3,600,135	10.6	△ 67,115	△ 1.9
物 件 費	5,200,243	14.7	4,429,332	13.0	770,911	17.4
維 持 補 修 費	81,187	0.2	103,586	0.3	△ 22,399	△ 21.6
補 助 費 等	6,543,122	18.5	6,216,159	18.3	326,963	5.3
繰 出 金	2,419,448	6.8	2,402,286	7.1	17,162	0.7
投 資 及 び 出 資 金	125,422	0.3	151,076	0.4	△ 25,654	△ 17.0
貸 付 金	305,850	0.9	493,550	1.5	△ 187,700	△ 38.0
積 立 金	153,532	0.4	110,428	0.3	43,104	39.0
普 通 建 設 事 業 費	1,699,488	4.8	1,677,364	4.9	22,124	1.3
補 助 事 業 費	642,293	1.8	507,236	1.5	135,057	26.6
単 独 事 業 費	1,057,195	3.0	1,170,128	3.4	△ 112,933	△ 9.7
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	35,440,000	100.0	33,970,000	100.0	1,470,000	4.3

グラフ5 歳出(性質別)



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して231,891千円、4.0%増の6,042,570千円を計上した。

増要因：一般職人件費294,902千円の増等。

減要因：基幹統計事務運営事業31,379千円の減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して360,713千円、4.0%増の9,276,117千円を計上した。

増要因：訓練等給付事業197,169千円の増、障害児通所支援事業84,897千円の増、介護給付事業77,981千円の増、生活保護扶助費41,378千円の増等。

減要因：児童手当支給事業34,900千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して△67,115千円、1.9%減の3,533,020千円を計上した。

増要因：借入金利子償還金69,868千円の増。

減要因：借入金元金償還金136,983千円の減。

【物件費】前年度当初予算額に対して770,911千円、17.4%増の5,200,243千円を計上した。

増要因：旧市民会館及び旧中央公民館解体事業344,320千円の増、電子地域通貨事業258,547千円の増、公有財産管理運営費242,182千円の増、教育振興事業（小学校）127,506千円の増等。

減要因：情報化推進事業102,383千円の減、予防接種事業75,014千円の減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して△22,399千円、21.6%減の81,187千円を計上した。

増要因：庁舎維持管理費4,725千円の増等。

減要因：都市公園等管理事業17,364千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して326,963千円、5.3%増の6,543,122千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（清掃）182,654千円の増、下水道事業会計繰出金140,505千円の増、長生郡市広域市町村圏組合負担金（消防）94,611千円の増、後期高齢者医療事業84,119千円の増、私立保育所等運営費補助事業73,434千円の増、長生郡市広域市町村圏組合負担金（水道）31,173千円の増等。

減要因：定額減税補足給付金給付事業330,130千円の皆減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して17,162千円、0.7%増の2,419,448千円を計上した。

増要因：後期高齢者医療事業特別会計繰出金49,450千円の増、介護保険事業特別会計繰出金11,341千円の増。

減要因：国民健康保険事業特別会計繰出金43,629千円の減。

【投資及び出資金】前年度当初予算額に対して△25,654千円、17.0%減の125,422千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院）9,631千円の増等。

減要因：下水道事業会計繰出金41,290千円の減。

【貸付金】前年度当初予算額に対して△187,700千円、38.0%減の305,850千円を計上した。

減要因：中小企業資金融資事業185,000千円の減、奨学資金貸付費2,700千円の減。

【積立金】前年度当初予算額に対して43,104千円、39.0%増の153,532千円を計上した。

増要因：減債基金費17,629千円の増、ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費13,516千円の増、学校等施設建設改修基金費8,887千円の増等。

減要因：茂原市民会館等建設基金費260千円の減。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して22,124千円、1.3%増の1,699,488千円を計上した。

・補助事業費は135,057千円、26.6%増の642,293千円を計上した。

増要因：都市公園再生事業93,505千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業33,820千円の増等。

・単独事業費は△112,933千円、9.7%減の1,057,195千円を計上した。

増要因：排水整備事業125,200千円の増、河川改修事業99,160千円の増、道路橋梁維持補修費90,964千円の増等。

減要因：内水対策関連事業266,169千円の減、茂原駅前通り地区土地区画整理事業125,703千円の減等。

⑤ 特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初 予算額 ①	令和7年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険事業費	574,912	618,541	△ 43,629	△ 7.1
駐 車 場 事 業 費	0	0	0	0.0
介 護 保 険 事 業 費	1,418,254	1,406,913	11,341	0.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	426,282	376,832	49,450	13.1
下 水 道 事 業 会 計	439,460	340,245	99,215	29.2
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	195,077	188,885	6,192	3.3
合 計	3,053,985	2,931,416	122,569	4.2

⑥ 長生郡市広域市町村圏組合、千葉県水道用水供給事業に対する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初 予算額 ①	令和7年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
長生郡市広域市町村圏組合	4,174,166	3,842,768	331,398	8.6	
一 般 会 計	議会費・総務費	87,526	90,893	△ 3,367	△ 3.7
	民生費(障害認定)	4,255	3,659	596	16.3
	衛生費(衛生)	185,839	184,515	1,324	0.7
	衛生費(火葬場・斎場) ※令和8年度より特別会計が廃止となり、一般会計へ統合	83,152	76,837	6,315	8.2
	衛生費(清掃)	1,234,848	1,052,194	182,654	17.4
	消防費	1,706,685	1,612,074	94,611	5.9
	教育費	10,451	9,853	598	6.1
	小 計①	3,312,756	3,030,025	282,731	9.3
	民生費(介護認定)② ※	21,373	17,250	4,123	23.9
	合 計 (①+②)	3,334,129	3,047,275	286,854	9.4
企 業 会 計	上水道	243,058	211,885	31,173	14.7
	病院	596,979	583,608	13,371	2.3
千葉県水道用水供給事業	22,306	0	22,306	皆増	
総 合 計	4,196,472	3,842,768	353,704	9.2	

※特別会計 介護保険事業費より支出

5. 主要事業

(単位:千円)

2款 総務費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
2	1	1	3	情報化推進事業	149,887	252,281	△ 102,394	システム標準化・共通化業務委託料の皆減(△105,718)、ガバナメントクラウド運用管理補助委託料の増(6,499)
2	1	8	6	公有財産管理運営費	260,604	17,451	243,153	公共施設等包括管理業務委託料の皆増(242,490)
2	1	13	3	災害非常用対策事業	15,694	14,701	993	河川水位予測システム委託料の皆増(900)
2	2	2	4	固定資産税等賦課事務費	94,276	115,112	△ 20,836	不動産鑑定料の減(△32,449)、償却資産申告調査業務委託料の皆増(19,659)
2	3	1	2	住民基本台帳事業	54,125	48,377	5,748	電算委託料の増(5,208)、マイナンバーカード申請書自動作成システム構築業務委託料の皆増(1,133)

3款 民生費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
3	1	1	5	国民健康保険事業特別会計繰出金	574,912	618,541	△ 43,629	基盤安定繰入金分(保険税軽減分)の減(△23,537)、出産育児一時金分の皆減(△14,159)
3	1	1	6	介護保険事業特別会計繰出金	1,418,254	1,406,913	11,341	介護給付費繰入金分の増(48,016)、運営費繰入金分の減(△33,856)
3	1	2	2	介護給付事業	1,405,602	1,327,621	77,981	重度訪問介護費の増(44,504)、生活介護費の増(42,255)、居宅介護費の減(△18,217)
3	1	2	3	訓練等給付事業	1,303,786	1,106,617	197,169	就労継続支援費の増(106,114)、共同生活援助費の増(96,096)
3	1	2	9	重度心身障害者医療費助成事業	155,071	149,093	5,978	重度心身障害者医療費助成の増(6,109)
3	1	2	13	障害児通所支援事業	605,390	520,493	84,897	放課後等デイサービス費の増(63,104)、児童発達支援費の増(22,111)
3	1	6	2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	426,282	376,832	49,450	保険基盤安定繰入金分の増(44,729)
3	2	1	2	児童福祉施設維持管理費	20,652	419	20,233	児童遊園遊具撤去新設工事(五郷・豊田福祉センター)の皆増(20,353)
3	2	1	3	放課後児童健全育成事業	129,267	111,875	17,392	学童クラブ運営業務委託料の増(18,936)、東郷小学校区第2学童クラブ解体工事の皆増(15,620)、学童クラブ改修工事の皆減(△11,088)
3	2	1	4	私立保育所等運営費補助事業	220,745	147,311	73,434	私立保育所・幼稚園等給食費助成金の皆増(69,840)
3	2	1	12	子ども医療費助成事業	312,824	313,283	△ 459	審査支払手数料の減(△1,422)、子ども医療費扶助費の増(1,248)
3	2	1	16	こども食堂支援事業	1,640	0	皆増	こども食堂支援事業補助金の皆増(1,640)
3	2	2	1	子どものための教育・保育給付事業	1,235,461	1,237,564	△ 2,103	地域型保育給付費の減(△8,877)、施設型給付費の増(6,774)
3	2	4	1	公立保育所管理運営費	128,985	121,624	7,361	公立保育所給食費助成金の皆増(5,790)
3	3	2	1	生活保護扶助費	1,914,669	1,873,291	41,378	医療扶助費の増(17,008)、住宅扶助費の増(16,627)、介護扶助費の増(14,340)

4款 衛生費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
4	1	1	3	負担金・補助金	1,048,425	980,251	68,174	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(水道31,173、病院13,371)、千葉県水道用水供給事業負担金の皆増(22,306)
4	1	2	1	予防接種事業	252,766	331,168	△ 78,402	予防接種事業委託料:帯状疱疹の減(△46,972)、新型コロナウイルス感染症の減(△26,778)、RSウイルス感染症(妊婦)の皆増(10,490)、インフルエンザ(中学3年生)の皆増(933)
4	1	3	4	母子保健事業	120,005	118,595	1,410	妊婦支援給付金対応システム改修委託料の皆増(682)、健康管理システム改修委託料の皆増(466)
4	1	5	4	長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場事業負担金	83,152	76,837	6,315	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(火葬場・斎場6,315)
4	2	2	2	長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金	1,234,848	1,052,194	182,654	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(清掃182,654)

5款 農林水産業費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
5	1	3	2	農業経営基盤強化促進事業	3,237	213	3,024	茂原市農業経営多角化支援事業補助金の皆増(2,985)
5	1	3	4	園芸農産振興事業	2,739	731	2,008	茂原市畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金の皆増(2,232)
5	1	3	8	農業者育成支援事業	10,416	17,400	△ 6,984	農業次世代人材投資資金の減(△6,900)
5	1	5	2	農業集落排水事業会計繰出金	195,077	188,885	6,192	農業集落排水事業会計出資金の増(6,005)
5	1	5	4	用排水施設整備事業	113,883	12,026	101,857	農業用施設浚渫委託料(八幡湖、内谷川、新川)の皆増(55,132)、用排水施設整備工事(加治谷堰、八田堰、台田、小林、六ツ野)の皆増(20,383)、防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金(二重堤堰)の増(18,102)

6款 商工費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
6	1	2	2	起業・創業支援事業	2,100	2,100	0	
6	1	3	1	観光振興事業	18,742	17,760	982	茂原市観光協会補助金の増(1,000)

7款 土木費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
7	1	2	2	道路橋梁維持補修費	241,272	134,576	106,696	橋梁修繕工事(鷲巣橋)の皆増(53,790)、道路改修工事(下太田)の増(33,407)、橋梁設計委託料(明光橋、大源橋、鷲巣橋)の皆増(23,870)
7	1	3	1	道路改良事業	42,556	15,010	27,546	道路改良工事(3-8097早野、3-7379東茂原)の増(36,946)、物件調査業務委託料の皆減(△7,700)
7	1	3	2	道の駅整備事業	15,269	14,987	282	道の駅基本計画策定業務委託料の皆増(15,225)、道の駅等基本構想策定業務委託料の皆減(△14,875)
7	1	3	4	道路排水新設事業	22,440	0	皆増	道路排水整備工事(3-6129水崎、3-9033・3-9019下永吉)の皆増(22,440)
7	1	4	2	交通安全施設整備事業	124,413	161,835	△ 37,422	交通安全施設等整備工事に伴うJR負担金の皆減(△63,000)、交通安全施設等整備工事(1-17本納、1-12国府関、1-8早野、3-6101谷本)の増(20,095)
7	2	1	3	排水路維持管理費(土木管理課)	54,434	44,261	10,173	排水路浚渫委託料(谷本、法目、大芝等)の皆増(14,473)
7	2	2	1	内水対策関連事業	165,500	431,669	△ 266,169	内水対策関連工事の減(△293,367)、設計委託料(藤根排水機場、小林、大芝)の皆増(71,000)
7	2	2	2	排水整備事業	125,200	0	皆増	委託料(法目、上太田)の皆増(設計35,000、測量43,200、地質調査30,000)、排水整備工事(小林)の皆増(17,000)
7	2	3	1	河川改修事業	226,000	117,776	108,224	河川改修工事(梅田川、鹿島川)の増(59,134)、物件移転補償費(乗川)の増(44,460)、河川用地購入費(乗川)の皆増(26,000)
7	3	1	2	都市計画事務費	11,587	446	11,141	都市計画基礎調査業務委託料の皆増(10,428)
7	3	1	5	下水道事業会計繰出金	439,460	340,245	99,215	下水道事業会計負担金の増(112,805)、下水道事業会計補助金の皆増(27,700)、下水道事業会計出資金の減(△41,290)
7	3	1	7	地域公共交通事業	44,275	33,051	11,224	路線バス運行補助金の増(5,428)、地域公共交通運行委託料の増(4,901)
7	3	2	4	街路事業費	31,440	40,291	△ 8,851	設計委託料の皆減(△16,676)、測量委託料の皆減(△8,965)、街路事業建物等移転補償費(桑原八千代線)の増(21,000)
7	3	3	2	都市公園再生事業	153,301	59,796	93,505	公園長寿命化対策工事(富士見公園庭球場、高久蓮池公園、茂原公園)の増(113,888)、公園長寿命化対策支援事業委託料の減(△20,383)
7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	109,032	200,999	△ 91,967	建物等移転補償費の皆減(△176,183)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業設計業務委託料の皆増(20,900)、建物調査委託料の皆増(16,500)、事業計画・実施計画変更計画書作成業務委託料の皆増(12,100)、下水道管布設工事の皆増(12,100)
7	4	1	3	市営住宅長寿命化事業	86,920	56,178	30,742	八幡原住宅改善工事の増(30,742)

8款 消防費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
8	1	1	1	消防費負担金	1,706,685	1,612,074	94,611	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(消防94,611)

9款 教育費								
款	項	目	事業	事業名	8年度	7年度	増減	増減の主な内訳
9	2	1	2	小学校管理補修費	72,243	64,152	8,091	各小学校補修工事(西小学校保健室・職員室・図書室空調機更新工事等)の増(23,443)、各種施設委託料の減(△10,985)
9	2	2	1	教育振興事業(小学校)	175,737	48,227	127,510	学習用タブレット端末購入費の増(104,783)、学習支援ソフト導入・管理業務委託料の皆増(16,184)
9	5	1	12	旧市民会館及び旧中央公民館解体事業	428,971	84,651	344,320	旧市民会館及び旧中央公民館解体工事の増(353,428)
9	5	1	13	旧社会教育センター解体事業	83,828	8,052	75,776	旧社会教育センター解体工事の皆増(77,638)
9	5	1	14	浜町青年館解体事業	29,255	0	皆増	浜町青年館解体工事の皆増(22,110)、浜町青年館解体工事に伴う建物等事前調査業務委託料の皆増(6,875)
9	6	3	1	給食関係費	6,959	656	6,303	私立保育所・幼稚園等給食費助成金の皆増(6,480)
9	6	3	3	学校給食管理運営費	842,507	800,494	42,013	賄材料費の増(29,172)、維持管理業務委託料の増(11,962)

【参考資料1】

財政力向上への取組

令和8年度においては、令和6年度を初年度とする茂原市行財政改革推進指針第2次実施計画等を反映した予算編成を行い、財政力の向上に取組んでいく。

主な取組

項目	内容
公有財産の売却・有効活用	利活用のない公有財産を民間へ売却または貸付し、有効活用することで、歳入の確保及び公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。 【令和8年度予算額:84,816千円】
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、魅力ある返礼品の拡充等に努め、寄附金の増加を図る。 【令和8年度予算額:260,000千円】
債務残高の圧縮	債務残高の圧縮を図るため、近い将来の公債費を推計し、適正な債務残高とするための市債発行額を管理していく。原則として、市債発行額(臨時財政対策債を除く)は元金償還額(臨時財政対策債及び第三セクター等改革推進債を除く)の範囲内に抑制する。
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加による職員の知識向上及び意識高揚を図るとともに、他市等の取組状況を調査し、債権管理一元化について協議を進める。
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付を促進するとともに、過年度滞納額の縮減を図る。自主納付が見込めない場合は、速やかに財産調査を行い、適切に滞納処分を執行する。これらにより徴収率の向上を図る。

※債権の種類:介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、保育料、農業集落排水使用料、交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付金、奨学資金貸付金、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、小中学校給食費、公立保育所給食費

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中の増減見込		令和8年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	32,874,208	31,167,055	1,611,100	3,238,775	29,539,380
普通債 ※1	19,046,017	18,722,592	1,611,100	1,912,464	18,421,228
うち第三セクター 等改革推進債	6,963,841	6,536,936	0	430,590	6,106,346
災害復旧債	298,998	257,856	0	41,306	216,550
その他 ※2	13,529,193	12,186,607	0	1,285,005	10,901,602
うち臨時財政 対策債	13,394,497	12,071,148	0	1,274,063	10,797,085
公 営 企 業 会 計	6,030,193	6,503,252	751,700	661,477	6,593,475
下水道事業債 (農業集落排水事業)	1,524,468	1,490,326	149,400	197,817	1,441,909
下水道事業債	4,505,725	5,012,926	602,300	463,660	5,151,566
合 計	38,904,401	37,670,307	2,362,800	3,900,252	36,132,855

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区 分		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		8 年 度	
		決 算	対前年 増減率	決 算 見 込	対前年 増減率	予 算	対前年 増減率										
歳入	一般財源計 A	22,969	12.3	22,735	△ 1.0	23,902	5.1	23,147	△ 3.2	24,294	5.0	25,168	3.6	23,682	△ 5.9	23,575	△ 0.5
	Aのうち積立金取崩額 B	1,895	847.5	1,285	△ 32.2	750	△ 41.6	908	21.1	1,294	42.5	1,416	9.4	1,200	△ 15.3	1,400	16.7
	A-B C	21,074	4.1	21,450	1.8	23,152	7.9	22,239	△ 3.9	23,000	3.4	23,752	3.3	22,482	△ 5.3	22,175	△ 1.4
	うち経常一般財源	17,432	1.4	17,363	△ 0.4	19,632	13.1	19,264	△ 1.9	19,658	2.0	20,604	4.8	21,246	3.1	20,303	△ 4.4
	参考:臨時財政対策債	1,450	2.0	1,163	△ 19.8	1,302	12.0	492	△ 62.2	215	△ 56.3	108	△ 49.8	0	△ 100.0	0	0.0
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	20,049	3.0	21,128	5.4	20,551	△ 2.7	21,346	3.9	22,003	3.1	22,773	3.5	22,932	0.7	23,300	1.6
	うち義務的経費充当一般財源	10,312	0.2	10,752	4.3	10,754	0.0	10,830	0.7	11,838	9.3	12,272	3.7	11,570	△ 5.7	11,611	0.4
	うち経常経費充当一般財源	17,902	1.5	18,493	3.3	18,703	1.1	18,884	1.0	19,343	2.4	19,476	0.7	19,627	0.8	20,138	2.6
財政構造	標準財政規模	18,141	0.1	18,753	3.4	19,678	4.9	18,980	△ 3.5	19,464	2.6	19,831	1.9	20,283	2.3	20,698	2.0
	経常収支比率	94.8	0.0	99.8	5.0	89.3	△ 10.5	95.6	6.3	97.3	1.7	94.0	△ 3.3	92.4	△ 1.6	99.2	6.8
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	102.7	0.0	106.5	3.8	95.3	△ 11.2	98.0	2.8	98.4	0.4	94.5	△ 3.9	92.4	△ 2.1	99.2	6.8
	実質公債費比率(3か年平均)	9.7	△ 0.4	10.2	0.5	10.6	0.4	11.0	0.4	11.4	0.4	11.4	0.0	11.1	△ 0.3	10.5	△ 0.6
基金	年度末積立基金残高	3,583	△ 31.1	3,160	△ 11.8	3,950	25.0	3,808	△ 3.6	3,760	△ 1.3	3,771	0.3	3,679	△ 2.4	2,463	△ 33.1
	うち財政調整基金	3,232	△ 35.3	2,746	△ 15.0	3,546	29.1	3,449	△ 2.7	3,255	△ 5.6	3,089	△ 5.1	2,969	△ 3.9	1,839	△ 38.1
	うち減債基金	44	51.7	62	40.9	59	△ 4.8	23	△ 61.0	146	534.8	213	45.9	189	△ 11.3	93	△ 50.8
	うちその他の積立金	307	73.4	352	14.7	345	△ 2.0	336	△ 2.6	359	6.8	469	30.6	521	11.1	531	1.9
投資的経費充当可能一般財源 C-D		1,025	31.9	322	△ 68.6	2,601	707.8	893	△ 65.7	997	11.6	979	△ 1.8	△ 450	△ 146.0	△ 1,125	△ 150.0
地方債現在高		39,616	2.5	40,007	1.0	39,084	△ 2.3	37,461	△ 4.2	35,325	△ 5.7	32,874	△ 6.9	31,167	△ 5.2	29,539	△ 5.2
債務負担行為翌年度以降支出予定額		8,232	18.5	7,139	△ 13.3	6,285	△ 12.0	5,691	△ 9.5	5,411	△ 4.9	4,582	△ 15.3	7,244	58.1	6,138	△ 15.3
将来負担比率		109.7	19.8	107.4	△ 2.3	84.3	△ 23.1	81.9	△ 2.4	74.6	△ 7.3	67.7	△ 6.9	78.3	10.6	87.0	8.7

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

【参考資料4】

令和8年度職員・人員計画

(単位：人)

区分	内 訳	一般会計				特別会計等			合計	前年度	増減
		一般職	会計年度任用職員等	特別職	小計	一般職	会計年度任用職員等	小計			
1 議会	① 議会	6	0	0	6				6	6	0
2 総務	① 総務管理	91	10	2	103				103	101	2
	② 徴税	47	1	0	48				48	49	△1
	③ 戸籍住民基本台帳	21	17	0	38				38	39	△1
	④ 選挙	3	1	0	4				4	4	0
	⑤ 統計調査	2	0	0	2				2	2	0
	⑥ 監査委員	3	1	0	4				4	4	0
	小計	167	30	2	199				199	199	0
3 民生	① 社会福祉	32	5	0	37				37	34	3
	② 児童福祉	128	46	0	174				174	174	0
	③ 生活保護	16	3	0	19				19	18	1
	④ 災害救助	0	0	0	0				0	0	0
	⑤ (国民健康保険)					12	2	14	14	15	△1
	⑥ (後期高齢者医療)					5	0	5	5	5	0
	⑦ (介護保険)					22	9	31	31	30	1
小計	176	54	0	230	39	11	50	280	276	4	
4 衛生	① 保健衛生	24	6	0	30				30	31	△1
	② 清掃	13	3	0	16				16	18	△2
	小計	37	9	0	46				46	49	△3
5 農林水産	① 農業	21	2	0	23				23	23	0
	② 林業	0	0	0	0				0	0	0
	③ (農業集落排水)					2	0	2	2	2	0
	小計	21	2	0	23	2	0	2	25	25	0
6 商工	① 商工	12	1	0	13				13	10	3
7 土木	① 道路橋梁	31	9	0	40				40	36	4
	② 河川	9	0	0	9				9	7	2
	③ 都市計画	29	11	0	40				40	40	0
	④ 住宅	10	0	0	10				10	9	1
	⑤ (駐車場)					0	0	0	0	0	0
	⑥ (下水道)					14	2	16	16	16	0
	小計	79	20	0	99	14	2	16	115	108	7
8 消防	① 消防	0	0	0	0				0	0	0
9 教育	① 教育総務	26	5	1	32				32	35	△3
	② 小学校	1	36	0	37				37	36	1
	③ 中学校	0	15	0	15				15	12	3
	④ 幼稚園	6	1	0	7				7	8	△1
	⑤ 社会教育	29	15	0	44				44	45	△1
	⑥ 保健体育	11	2	0	13				13	15	△2
	小計	73	74	1	148				148	151	△3
合 計		571	190	3	764	55	13	68	832	824	8
派遣・出向		12	0	0	12	0	0	0	12	12	0
総合計		583	190	3	776	55	13	68	844	836	8

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者医療広域連合	県派遣	合計	その他の特別職
3	6	2	0	1	12	619

※通年で担当課が雇用している会計年度任用職員(作業員、講師、支援員など)を人数に含む。

【参考資料5】

税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,519,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,351,000千円

【歳出】

(単位：千円)

費目	予算額	財源内訳					主な事業	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金増収分(社会保障財源分)	その他		
社会福祉	障害福祉費	3,903,509	2,780,479	0	0	224,920	898,110	介護給付事業、訓練等給付事業、障害児通所支援事業
	老人福祉費	96,219	23,629	0	5,268	13,483	53,839	老人措置事業、生きがい対策事業、敬老事業
	児童福祉費	3,914,769	2,562,955	22,500	114,389	243,325	971,600	子どものための教育・保育給付事業、子ども医療費助成事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	1,933,270	1,486,988	0	7,000	87,979	351,303	生活保護扶助費
	小計	9,847,767	6,854,051	22,500	126,657	569,707	2,274,852	
社会保険	介護保険事業	1,418,254	55,374	0	0	272,957	1,089,923	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	574,912	314,387	0	0	52,178	208,347	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	1,610,357	240,805	0	72,704	259,732	1,037,116	後期高齢者医療事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
	小計	3,603,523	610,566	0	72,704	584,867	2,335,386	
保健衛生	保健衛生費	1,070,551	79,274	0	10,520	196,426	784,331	長生郡市広域市町村圏組合負担金(病院事業)、予防接種事業、母子保健事業
	小計	1,070,551	79,274	0	10,520	196,426	784,331	
合計	14,521,841	7,543,891	22,500	209,881	1,351,000	5,394,569		

※一般職人件費・一般事務費等は除く。

【参考資料6】

都市計画税の使途

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 475,656 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源	
		国県支出金	地方債	その他			
都 市 計 画 事 業	31,440	13,000	16,300	0	1,254	886	都市計画道路桑原八千代線の整備
下 水 道 事 業	439,460	0	0	0	257,413	182,047	下水道事業会計繰出金
市街地開発事業	109,032	28,200	48,400	1,068	18,371	12,993	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
小 計	579,932	41,200	64,700	1,068	277,038	195,926	
地方債償還額	339,083	0	0	0	198,618	140,465	過去の都市計画事業に係る地方債の償還
合 計	919,015	41,200	64,700	1,068	475,656	336,391	

【参考資料7】

入湯税の使途

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

入湯税 382 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源	
		国県支出金	地方債	その他			
観 光 振 興 事 業	18,742	0	0	17	382	18,343	茂原市観光協会補助金
合 計	18,742	0	0	17	382	18,343	

【参考資料 8】

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 14,650 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 環 境 整 備 基 金 積 立 金	14,737	0	0	86	14,650	1	
合 計	14,737	0	0	86	14,650	1	

○茂原市森林環境整備基金を活用する事業

【歳入】

森林環境整備基金繰入金 10,351 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境整備 基金繰入金	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
林 道 維 持 管 理 事 業	1,987	0	0	0	1,980	7	林道等維持管理委託料、林道路面 復旧工事
森 林 整 備 事 業	23,108	0	0	14,736	8,371	1	森林環境整備業務委託料、森林ク ラウド使用料、千葉県森林経営管 理協議会会費
合 計	25,095	0	0	14,736	10,351	8	